

御宿町の財務報告書（概要版）

令和2年度決算 ～財務書類からみる財政状況～（一般会計）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表 令和3年 3月31日現在

貸借対照表とは

基準日時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳を示すものです。年度末における資産と負債のバランスを把握することができます。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現役世代及び国県の負担を表しています。

資産合計は246億4,620万4千円、負債合計は43億9,636万7千円です。住民一人当たりでは、資産合計は340万3千円、負債合計は60万7千円です。

償却資産が取得からどの程度経過しているかを表す有形固定資産減価償却率は55.7%となっています。

科目	一般会計	
		一人当たり
固定資産	23,916,692	3,302
有形固定資産	22,254,580	3,073
事業用資産	11,515,557	1,590
うち土地	6,913,821	955
インフラ資産	10,592,630	1,462
物品	146,393	20
無形固定資産	2,614	
投資その他の資産	1,659,498	229
流動資産	729,512	101
現金預金	283,300	39
その他	446,212	62
資産合計	24,646,204	3,403
固定負債	4,007,062	553
地方債	3,178,207	439
退職手当引当金	822,770	114
その他	6,085	1
流動負債	389,305	54
1年以内償還予定地方債	333,998	46
賞与等引当金	55,307	8
その他		
負債合計	4,396,367	607
純資産合計	20,249,837	2,796
負債及び純資産合計	24,646,204	3,403
(参考)	一般会計	一人当たり
有形固定資産減価償却累計額	19,289,213	2,663

資金収支計算書

令和2年4月1日～
令和3年3月31日

資金収支計算書とは

業務活動、投資活動、財務活動の区分ごとに、1年間の資金収支の状況を表します。

令和2年度末の資金残高は2億8,330万円となっています。

地方債（貸借対照表の地方債の額）を、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）で返済した場合の年数は10.7年となっています。

科目	一般会計	
		一人当たり
業務支出	3,950,082	545
業務費用支出	1,908,920	264
移転費用支出	2,041,162	282
業務収入	4,278,185	591
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	328,102	45
投資活動支出	453,481	63
投資活動収入	134,651	19
投資活動収支	△ 318,830	△ 44
財務活動支出	312,650	43
財務活動収入	406,787	56
財務活動収支	94,137	13
本年度資金収支額	103,409	14
前年度末資金残高	179,891	25
本年度資金残高	283,300	39

財務書類とは？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのかわかるようになっています。

財務書類を作成する目的は、財政の透明性を高め説明責任を適切に果たす観点から、単式簿記、現金主義会計では把握できない情報（資産や負債、減価償却費など）を見える化するためです。御宿町では、総務省から示された新基準【統一的な基準】に基づく財務書類を平成28年度分から作成しています。

行政コスト計算書 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日

(単位：千円)

行政コスト計算書とは

1年間の経常費用と、それが使用料及び手数料などの財源によってどのように賄われたかを表します。人件費や物件費など経常費用から、経常収益を引いた純経常行政コストが、町の提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストであり、税や国県からの補助金などにより賄われたこととなります。

経常収益の経常費用に対する割合は、受益者の負担の程度を表すもので、3.1%となっています。

科目	一般会計	
		一人当たり
経常費用	4,662,535	644
業務費用	2,621,373	362
人件費	811,873	112
物件費等	1,779,546	246
物件費	1,048,949	145
維持補修費	40,997	6
減価償却費	689,600	95
その他		
その他の業務費用	29,954	4
移転費用	2,041,162	282
経常収益	145,803	20
純経常行政コスト	4,516,732	624
臨時損失	4,100	1
臨時利益		
純行政コスト	4,520,831	624

純資産変動計算書 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日

(単位：千円)

純資産変動計算書とは

純資産が1年間でどのように増減したかを表します。R1年度末純資産残高と比べR2年度末純資産残高は3億3,342万6千円減少しています。

科目	一般会計	
		一人当たり
前年度末純資産残高	20,638,263	2,849
純行政コスト(△)	△ 4,520,831	△ 624
財源	4,132,406	571
本年度差額	△ 388,426	△ 54
固定資産等の変動		
資産評価差額		
その他		
本年度純資産変動額	△ 388,426	△ 54
本年度末純資産残高	20,249,837	2,796

一人当たりの金額は、令和3年3月末時点での住民基本台帳人口7,243人で算出しています。